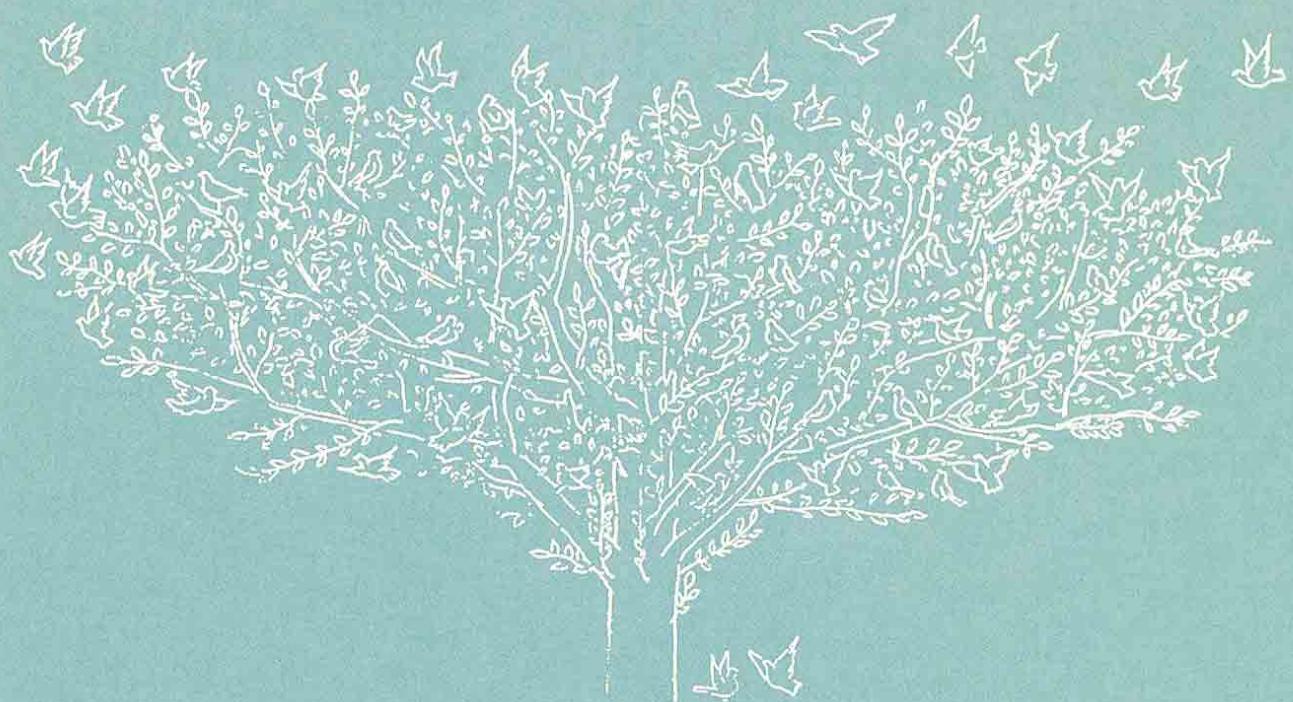


いま、暮らしと環境を結ぶ 柔らかな創造力



1997年6月
イトヨーカドーの取り組みと環境監査



目 次

ごあいさつ

イトヨーカドーはお客さまとお取引先のご支援のもと、環境問題の分野でさまざまな取り組みを続けてまいりました。この小冊子は、関係者の皆さまへの感謝を込めた、そのささやかなご報告です。

私たちは、チェーンストアとしての事業活動が環境に及ぼす負荷にはどのようなものがあるか、また、それを意味ある形で低減させるためにはどのような方法があるかについて、考え続けてまいりました。私たちは「単品管理」と呼んでおります手法で、さまざまなロスを削減しようとしていますが、まずそうした形で資源のムダや環境への負荷を低減しようと想っています。また、商品の仕入れに当たっては、原則として完全買い取りを実施し、返品をなくしていることもそうした努力の一端です。そのほか環境を配慮した店舗の運営、物流態勢づくり、商品づくり、さまざまな資源のリサイクルや環境分野での社会活動などにも取り組んでおります。

私たちはこれからも「イトヨーカドー環境指針」「環境規約」をもとに、全社を上げて環境問題に取り組む考えです。どうか皆さまのさらなるご支援をお願い申し上げます。



(株)イトヨーカ堂
代表取締役社長

角 木 敏 文

イトヨーカドー環境指針・環境規約	3
組織(継続的な取り組みに向けて)	5
1996年度の目標と計画 6	
事業活動の中で	
1996年度「環境への取り組み」ハイライト	7
廃棄物を減らすために	9
リサイクルを進めるために	11
物流段階での仕組み作り	13
省エネルギーのために	16
省資源のために	17
暮らし、社会とともに	
環境に配慮した商品の提案	19
お客さま、地域とのリレーション	21
地球規模の環境保護への協力	23
「環境への取り組み」のあゆみ 25	
環境監査報告	27

イトーヨーカドー環境指針・環境規約

イトーヨーカドー環境指針

私たちイトーヨーカドーは、安全で良質な商品・サービスをお客さまにお届けし、ご満足いただくことが第一の使命であると考えます。同時に、私たちを取り巻く環境問題についても、私たちにふさわしい責任を果たすことを目指します。

1.事業活動に対する責任

私たちは企業活動の中で、環境保護、資源の有効利用・再資源化につとめ、私たちにふさわしい企業の責任を果たします。

2.お客さまとの協力と情報公開

私たちはお客さまの声に耳を傾け、お客さまと一緒に環境保護につとめるとともに、活動の結果を広くお客さまや社員に情報公開します。

3.地域社会との協力

私たちは地域とともに環境について考え、地域の活動に参加します。

4.社会貢献

私たちは環境分野の社会貢献活動を継続的に行い、企業市民としての役割を果たします。

5.社員の責任と自覚

私たち社員一人一人は、企業や社会の中でそれぞれの立場で環境問題について考え、自分の役割を自覚して行動するようつとめます。

環境規約

1.事業活動における責任

《商品に対する環境面での責任》

第1条 環境面への安全性に配慮した生産・仕入れ

商品の生産・仕入れに当たり、お取引先と協力しながら、その商品の品質の安全性とともに環境に対する安全性をも評価し、より環境負荷の少ない商品の生産・仕入れにつとめる。

第2条 環境に配慮した商品の提案

お客さまにご支持いただける環境に配慮した商品を販売し、環境を考えた生活を提案する。

《省資源、省エネルギー型事業活動への取り組み》

第3条 お客さまに提供するサービス活動での省資源化

お客さまに提供する商品の包装や、販売・サービスの提供方法を見直し、簡易包装など資源の節約につとめる。

第4条 店舗施設の省エネルギー、業務の省資源化

節電、節水をはじめとする省エネルギー型の店舗運営と、資源の節約につながる事業活動を推進し、省エネ、省資源につとめる。

《廃棄物の処理とリサイクルの推進》

第5条 廃棄物の責任ある処理・廃棄物の減量

廃棄物は、その減量化のための計画を作るとともに最終処理まで責任を持って監視する。また資源となる廃棄物のリサイクルを計画的に進める。

第6条 リサイクルの推進・リサイクルシステムの開発

効率のよい、効果的なリサイクルを実現するためリサイクルシステム、ルートを開発し、リサイクル社会の推進に寄与する。また事業活動の中でも再生品資材の使用につとめる。

《店舗内外の環境整備》

第7条 店舗・地域のクリンリネス

清潔で快適な生活環境作りのため、店舗および店舗まわりの清掃活動を推進する。

第8条 物流面における環境への配慮

商品の流通過程でおきる環境負荷について、お取引先と協力し、その負荷を減少させるようつとめる。

2.地域・お客さまとの協力、社会貢献

第9条 地域・お客さまとの協力

地域やお客さまと協力しあった社会貢献活動を実施する。

第10条 環境面の社会活動

各社それぞれが決めた環境分野の社会活動を継続して実施する。

第11条 情報公開

お客さまに必要な呼びかけを行い、また取り組みの結果は、隨時内外に報告する。

3.社員の責任と自覚

第12条 社員教育活動

社員の意識を高めるため、必要な社員教育活動を行う。

4.組織と環境監査

第13条 各社の組織と実行

IYグループ各社は、環境規約をもとにした環境への取り組みを実行するため、各社に環境担当を置く。

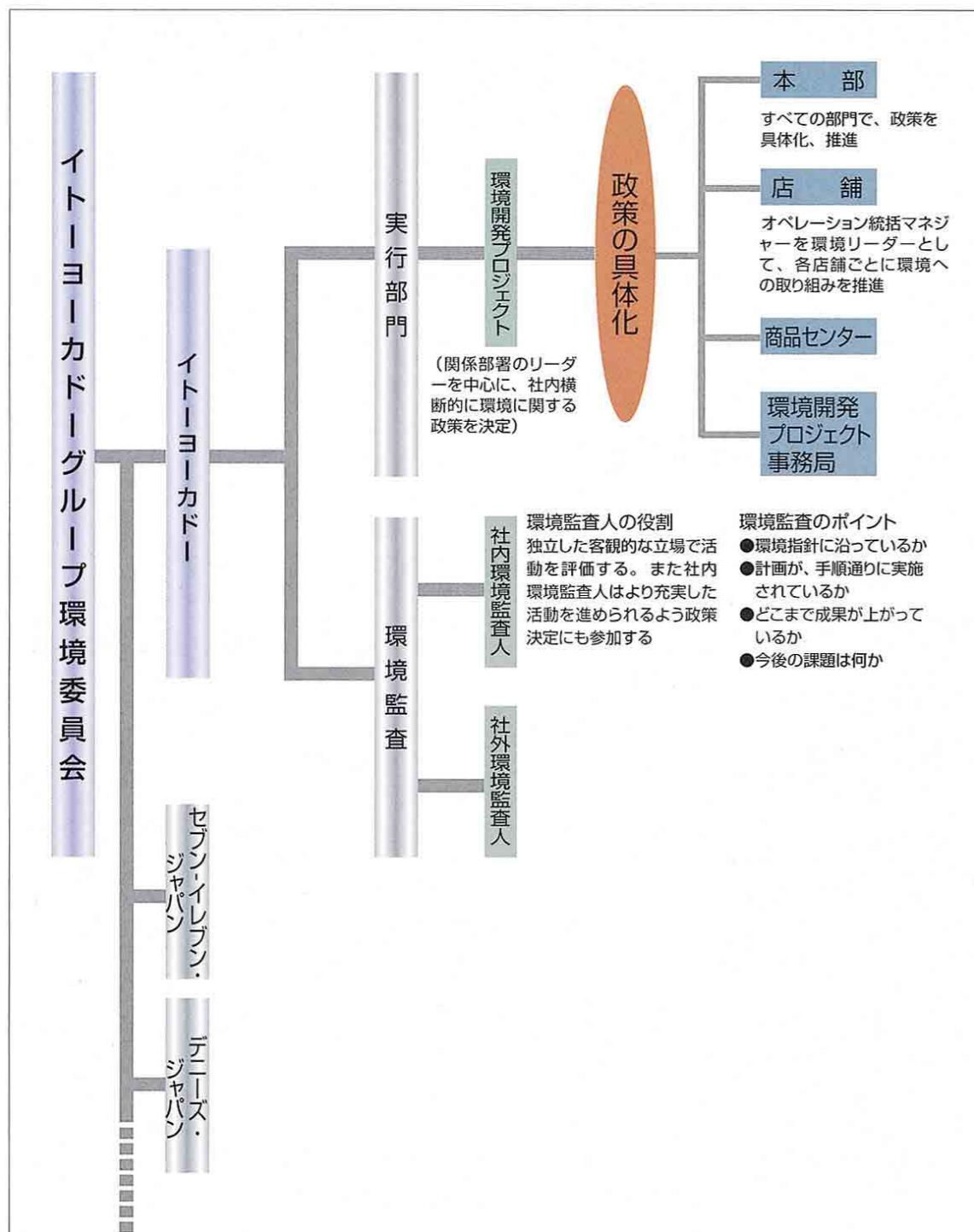
また取り組み行為・目標などは、各社、年度ごとに設定し実行する。

第14条 IYグループ各社は、各社ごとに環境監査人を置き、環境への取り組みの達成度を年1回環境監査する。

第15条 「IYグループ環境委員会」の設置

環境への取り組みをグループとして進行させるためグループ横断の「IYグループ環境委員会」を組織する。

環境指針・環境規約は94年4月、「イトーヨーカドーグループ環境委員会」で作成し、グループ共通の環境に対する理念として共有することを決定しました。



95年度の環境監査では

評価され、今後も継続的な取り組みを期待されている点

《毎日の仕事の中で環境負荷を軽減する努力》

「単品管理（商品1つ1つのきめ細かな仕入れ・在庫・販売等の管理）」、商品づくりから販売まで幅広い分野にわたる「業務改革」が、流通業における環境負荷の根本的な軽減につながっている点を評価していただきました。

「課題」として指摘された点

- 環境マネジメントや環境監査の仕組みを、今後、さらに充実化、具体化していくこと。
- 環境への負荷を継続的にチェックしていくには、事業活動の中で、どんな負荷がどのような規模で発生しているかを、具体的なデータとして把握すること。
- 地域社会との情報交流や課題の共有化などを通じて、環境問題に関する社会的な基盤の整備にも貢献するようつとめること。

96年度の目標・計画

継続的な目標

- ①毎日の仕事の中で、環境への負荷を減らす努力をする。
 - 売れ残りによる不良在庫、それを返品する負担、複雑な物流工程等、業務の中の無駄がどれだけ大きいかに着目し、こうした無駄を排除してお客様のニーズにあった商品を効率的に販売するための業務改革を進める。この取り組みは経営面のメリットになるばかりでなく、省資源、ゴミ削減の立場から考えてもチェーンストアが取り組むべき基本となる。
- ②環境に配慮した商品を提案する。
- ③地域との結びつきを強化する。
 - 情報発信、PR活動などの協力

新たな取り組み

- ①ふだんの仕事の中で発生している環境負荷を把握する。

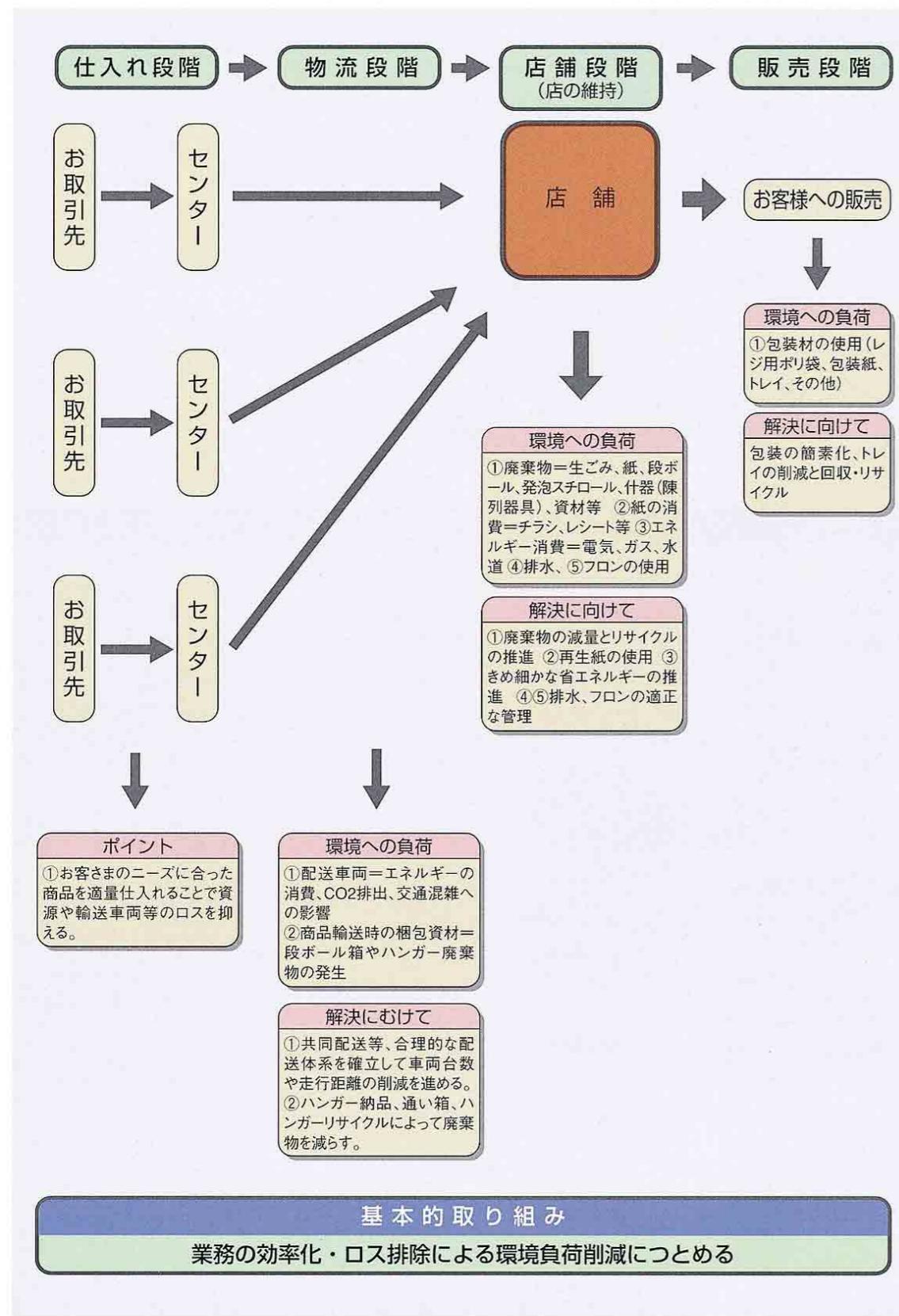
〈以下の項目について、長期的な計画作りが可能になるよう、基礎となるデータの収集、チェックポイントの把握を進める〉

 - 電気、ガス、水道など各エネルギー・資源の使用状況把握
 - 商品の配送など物流分野での環境への影響把握

96年度「環境への取り組み」ハイライト

毎日の仕事の中でどれだけ環境に負担をかけているか？
イトーヨーカドーは、仕事の中で発生する環境への負担を軽減するために、まず、
毎日の仕事の中で環境への負担が発生するポイントを把握しました。

事業活動と排出する環境負荷の把握



96年度は生鮮センターおよび店舗を中心に環境監査を実施

社外環境監査人の森下研エコマネジメント研究所代表と社内環境監査人による環境監査の一環として、1996年12月に神奈川県厚木市の生鮮センターと厚木店、および97年2月に垂崎店の視察が行われました。関係者からのヒアリングとともに、センターの廃水処理施設や店舗バックルームの廃棄物管理施設まで、きめ細かなチェックを進めました。



店舗の視察



生鮮センターに回収されたトレイをチェック



回収された発泡スチロールがプラスチック原料に

「漂着重油回収」で緊急支援を実施

1月2日、日本海沖で座礁・沈没したロシア船籍タンカー「ナホトカ号」による重油流出事故で日本海側海岸線は広範囲にわたって被害を受けました。イトーヨーカドーでは地域の方々による漂着重油回収作業を支援するため、新潟県上越市、柏崎市の災害対策本部、京都府のボランティア団体と連絡を取り合い、緊急支援として現地で必要とされた物資を寄贈しました。支援物資は土嚢袋15,000枚、ドラム缶200本、ゴム手袋2,200組、カッパ上下500組、簡易カイロ1,000個、スコップ20本で、1月30日～2月7日に現地にお届けしま

した。
また、イトーヨーカドー丸大柏崎店、丸大新潟店、ザ・プライス丸大店では1月31日から2月2日まで総勢48名が近隣の海岸でのボランティア活動に参加。また、イトーヨーカドー直江津店でも2月11日に13名が重油回収作業に参加しました。



重油回収作業への協力

廃棄物を減らすために

廃棄物の減量化を進めるには、各店舗での廃棄物削減の努力が欠かせません。そのために、お店と廃棄物処理をお願いしているお取引先の役割分担の明確化を図りました。また、ごみ減量の取り組みを更に進めました。

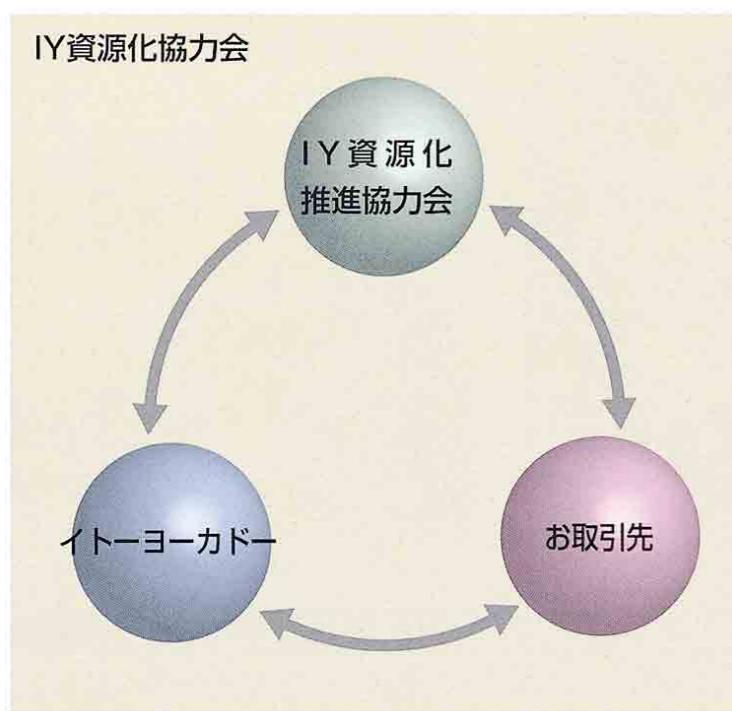
廃棄物減量対策

●各店舗での責任者の役割を明確化

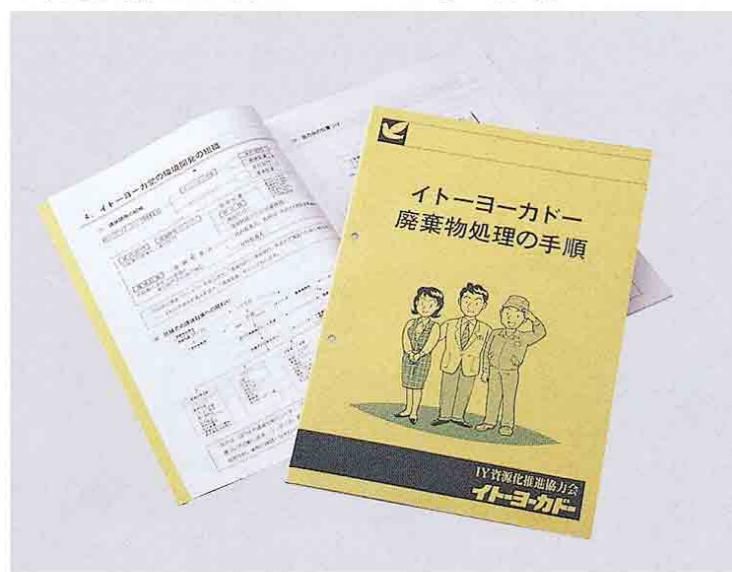
各店舗ではオペレーション統括マネジャー(店次長)を責任者として、廃棄物の保管・処理、ゴミの減量化に関する監督・指導を実施しています。

●お取引先との緊密な協力体制を構築

廃棄物処理と資源化に関する業務をお引き受けいただいているすべてのお取引先と情報の共有化、リサイクルの推進を図るため、「IY資源化推進協力会」を設けています(1995年度設立)。



●「廃棄物処理・管理マニュアル」の作成

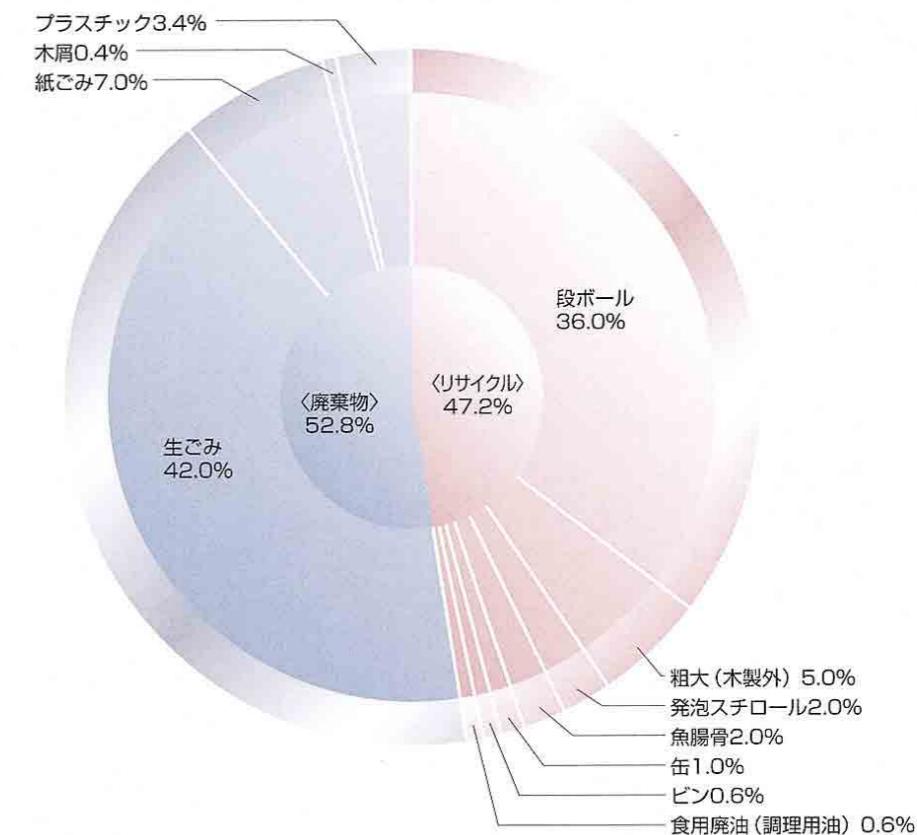


出た廃棄物の処理をお取引先に任せるだけでは、減量は進みません。廃棄物を出す側(店)がいかに発生を抑制するかが大切。そのため店がすべきこと、お取引先がすべきことを明らかにしました。

- 廃棄物管理の手法を標準化
- お店とお取引先の役割分担の明確化

廃棄物処理・管理マニュアル

●廃棄物の種類とリサイクルの状況



●廃棄物の種類に応じた対応

- ①重量の多い廃棄物
 - 生ごみ → 減量化
 - 段ボール → リサイクル
- ②嵩(容量)が大きい廃棄物
 - 発泡スチロール製魚箱 → リサイクル

●生ごみの減量化に向けた取り組み

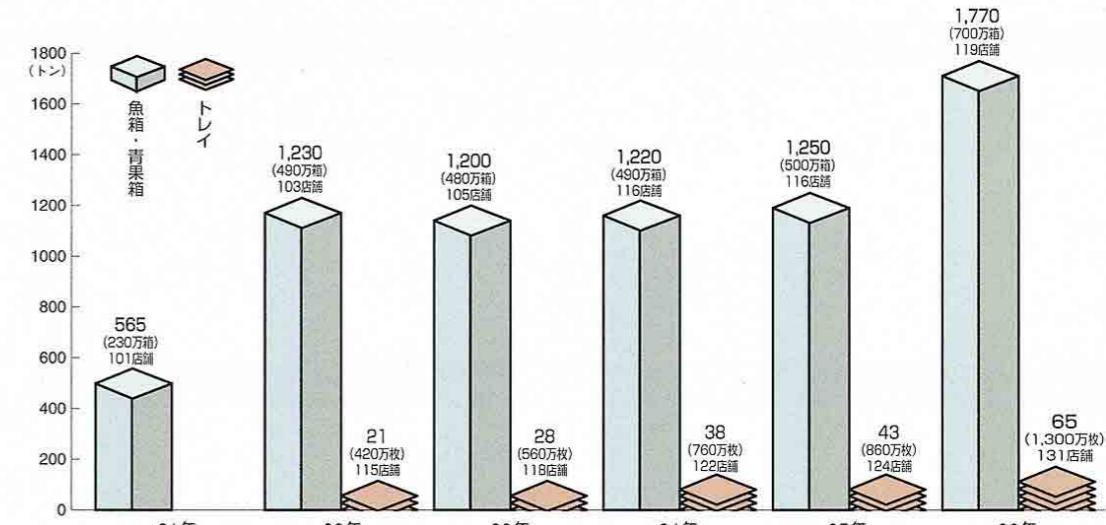
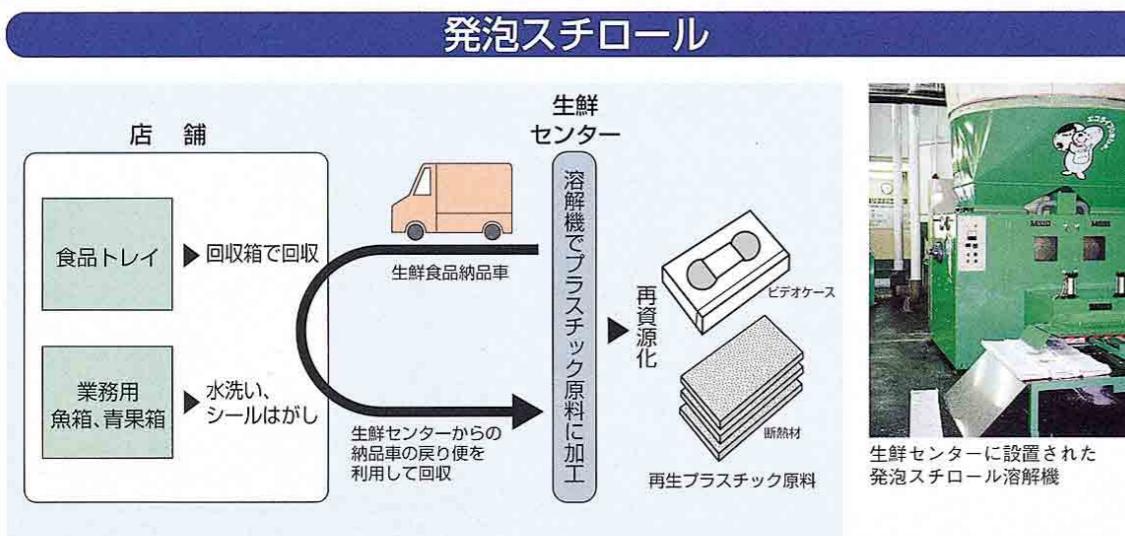
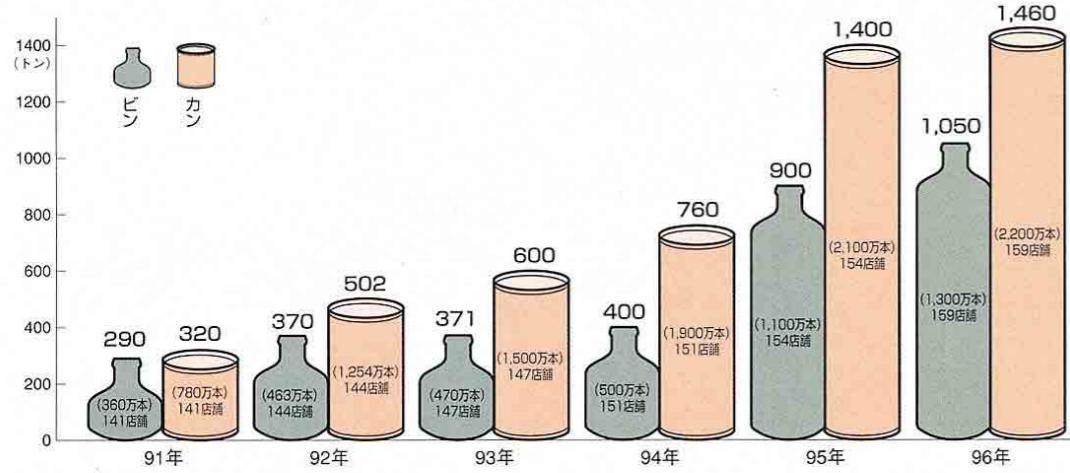
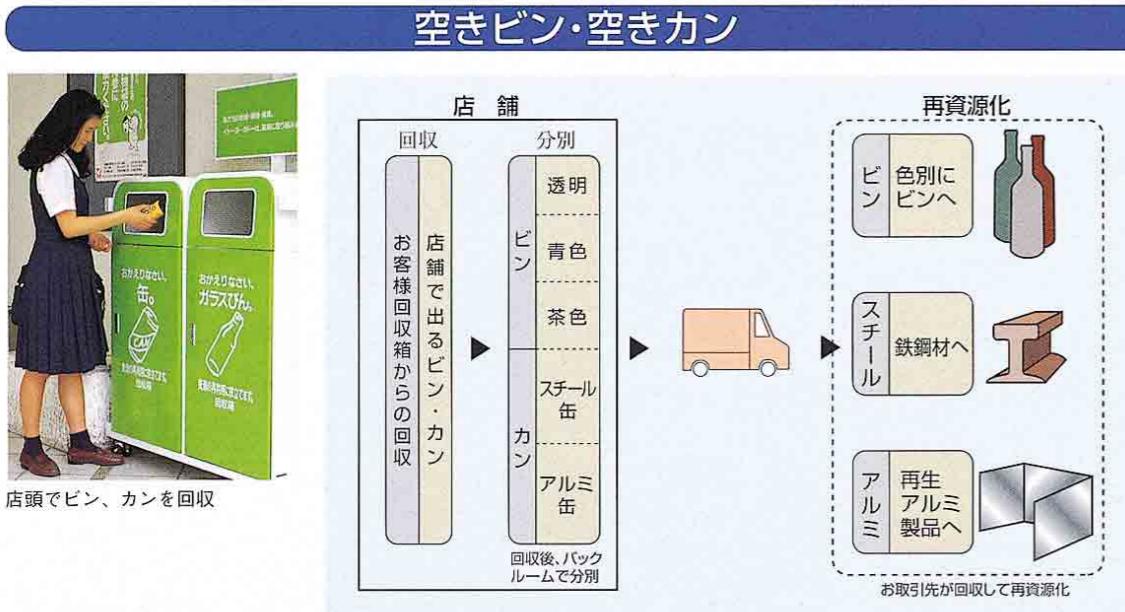
- 安全な自己処理に向けた実験
イトーヨーカドー杉戸センターに焼却炉を設置し、生鮮センターの作業から出る生ごみを焼却。自己処理を行う場合の問題点をチェックしています。
- 炭化装置による実験
生ごみを炭化し減量するための実験を進めています。
- 店舗
厨房から出る生ごみなどは水分を切る、またそれ以外の廃棄物ではリサイクルできるもの、できないものなどを分別するといった、その後の処理をしやすくするための取り組みを徹底して進めています。



生ごみの焼却炉

リサイクルを進めるために

空きビン、空きカン、発泡スチロールなど、再資源化が可能な廃棄物は、お客さま、お取引先との緊密な協力体制のもとで、リサイクルのための仕組み作りを進め、リサイクルを行いました。



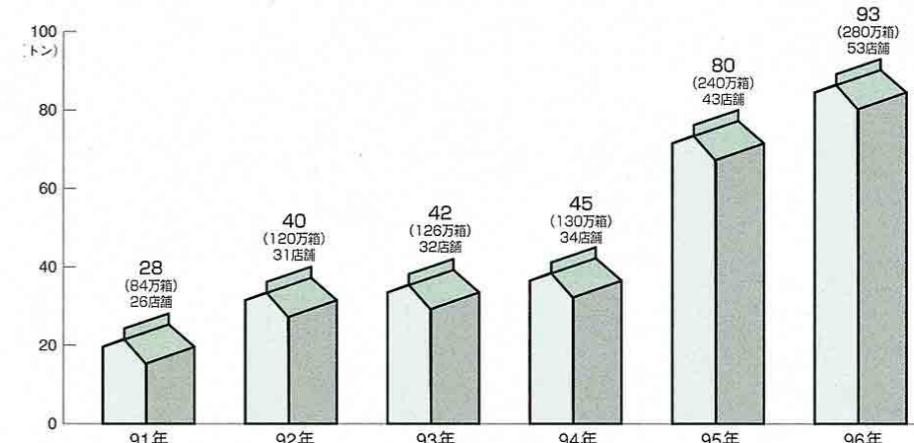
その他のリサイクル

- 段ボール→古紙としてリサイクル
- 業務用食用廃油（調理用油）→飼料としてリサイクル
- 魚腸骨→飼料としてリサイクル
- 管理部門から出る古紙→コピー用紙、コンピューター用紙などを分別回収してリサイクル
- 電池→電池売り場でお客さまから「水銀電池」「ニッカド電池」を回収

地域と協力したリサイクル

牛乳パック

地域ボランティア団体等からの要請があった場合、回収スペースの提供やPRなどを手伝いました。



アルミ缶リサイクル

横浜市内店舗では横浜市とアルミ缶リサイクル協会が進めている有料回収の回収拠点として協力をしました。

ペットボトル

武蔵境店、府中店では地域が行っているペットボトル・リサイクルの回収拠点として協力をしました。

物流段階での仕組み作り

お取引先の協力を得て、ハンガー納品や繰り返し使える「通い箱」などの仕組みを作り、物流段階で発生する廃棄物の削減を推進しました。また、物流体制の改革により、配送車両および走行距離の削減などを進め、環境への負荷を減らすようつとめました。

ハンガーリサイクル

店舗から出るプラスチック廃棄物の中でも、多くの部分を占めたのが使い捨てのハンガーでした。その削減のために、イトーヨーカドーはお取引先と協力して、ハンガーを繰り返し利用する仕組み作りを進めています。

〔対応商品〕

婦人スーツ・ワンピース・スカート・スラックス・ジャンパー・ブラウス、紳士スーツ・ジャケット・スラックス、子供スカート・スラックス、パジャマ、ラウンジウェア

段ボール箱の削減

●ハンガー納品

衣料品では、メーカーさん、問屋さん、輸送会社さん等と協力して、段ボール箱に梱包せずに、ハンガーに掛けて商品を出荷～納品する仕組みを作ってきました。

〔効果〕

- ①商品の品質保持・作業効率の向上
(たたみシワを減らすことができ、商品の梱包や取り出しのテーマも減らすことができます)
- ②段ボールの削減
↓
年間150万箱（950トン）=1,500万着分の段ボール削減

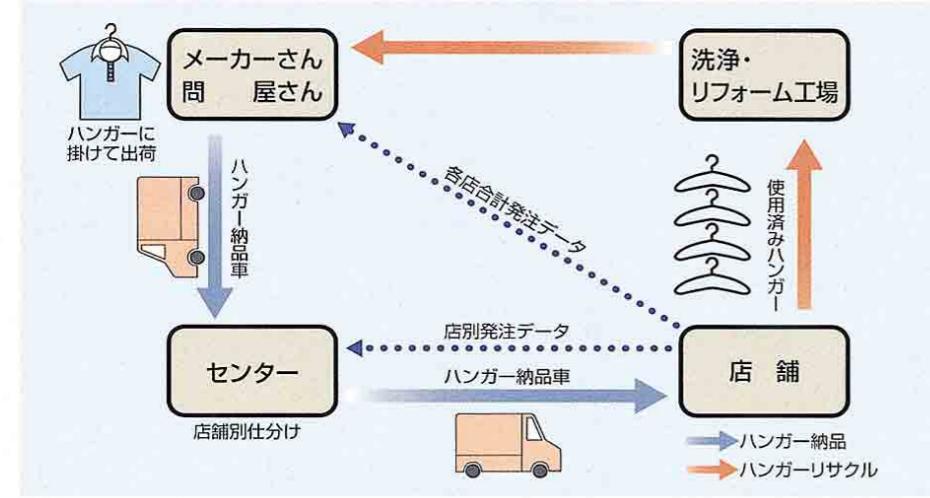
〔対応商品〕

婦人スーツ・ワンピース・スカート・スラックス・ジャンパー・ブラウス、紳士スーツ・ジャケット・スラックス

〔97年度の計画〕

対象服種を広げ、年間1,700万着をハンガー納品化します。

■ハンガー納品+ハンガーリサイクルの仕組み



①ハンガー納品専用の配送センター



②ハンガー納品車からの荷受け

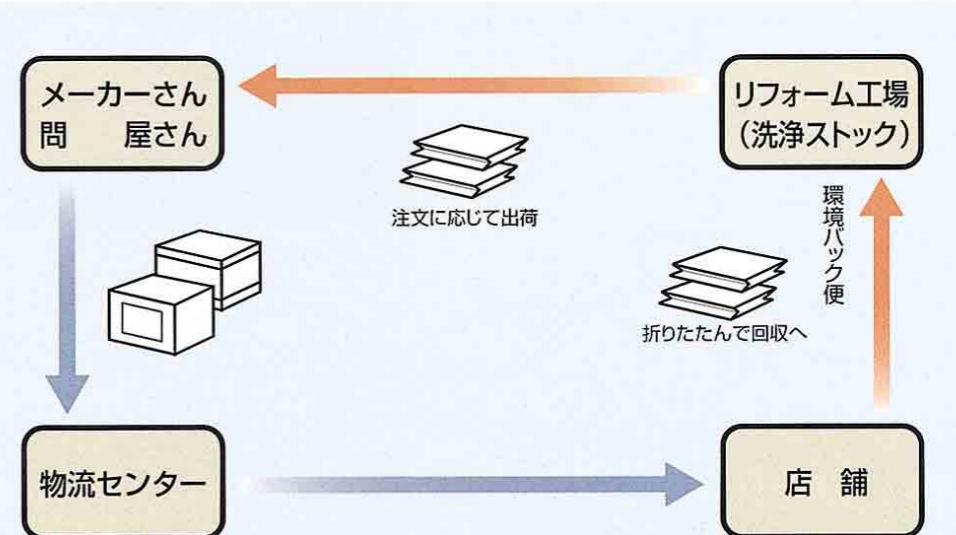


③ハンガーにかけたまま売場へ

●通い箱

商品の配送に使う段ボール箱も、使い捨てではなく繰り返し使える箱（通い箱）にすることで、段ボール箱の使用量・廃棄量の削減を図っています。

■通い箱の仕組み



〔効果〕

1996年度は、段ボール配送の15%が「通い箱」となり、年間で200万箱（860トン）分の段ボール箱を削減できました。

〔対象商品〕

婦人・紳士・子供衣料（ハンガー納品以外のセーター、ポロシャツ等）、肌着、服飾品

〔97年度の計画〕

通い箱のサイズ・種類を増やし、対象商品を拡大して500万～600万箱の段ボール削減を図ります。



通り箱



通り箱から売場へ

省エネルギーのために

店舗等でのきめ細かな対応で、電気、ガスの節減を計画的に実施しました。

輸送車量の削減

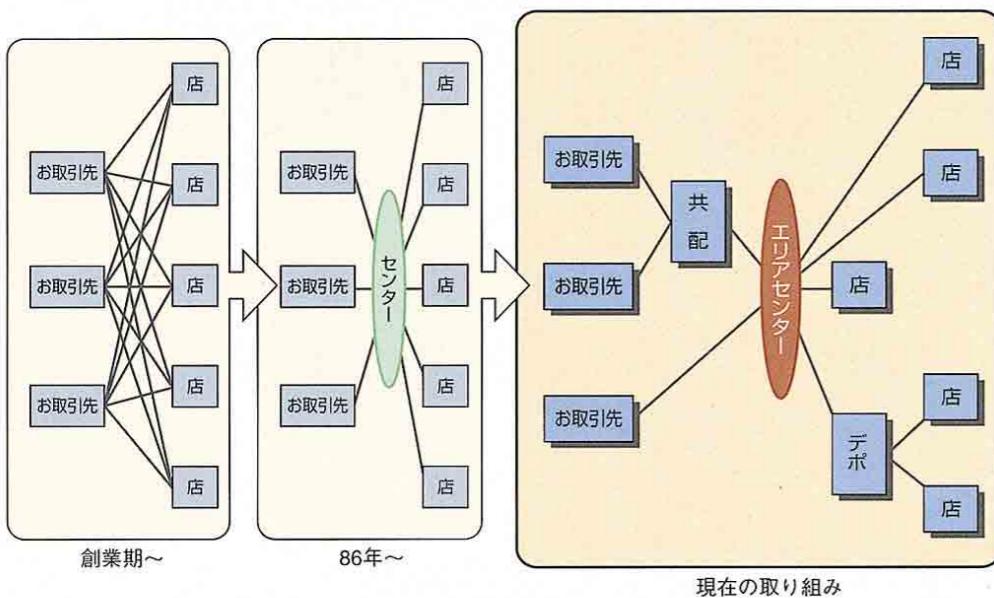
●物流の合理化

お取引先と協力して共同配送の仕組みを取り入れ、商品配達の集約化を図るとともに、物流センターを分散化して店舗に近づけることで、配送車両の削減、走行距離の削減などを図っています。

〔効果〕

- ①お取引先の配送車両の削減
- ②センター～店舗間の配送車両の削減
- ③センター～店舗間の配送車の走行距離削減

↓
店舗周辺地域の車両を削減し、排気ガス公害の削減につながります。



《環境への負荷の把握》

センター～店舗間で使用している輸送車量の台数、走行距離を把握して、排出されるCO₂、NOx量を算出しました。

	延べ車両台数	総走行距離 (千km)	燃料使用料 (軽油) kl	NOx排出量 (kg)	CO2排出量 (kgC)
生鮮納品車	4t車(265,174台)	21,585	4,073	74,536	2,936,600
その他の納品車	2t車(18,060台) 4t車(123,132台) 10t車(21,468台)	24,334	4,412	80,739	3,181,000
計	427,843台	45,919	8,485	155,275	6,117,600

* 生鮮納品車=厚着、杉戸、戸田橋、小牧、船橋、川越、札幌の7センター実績

その他=埼玉、中京、札幌、群馬、神奈川の5センター実績

* * NOx排出量係数=軽油18.3kg/kl、CO₂排出係数=軽油721kgc/kl

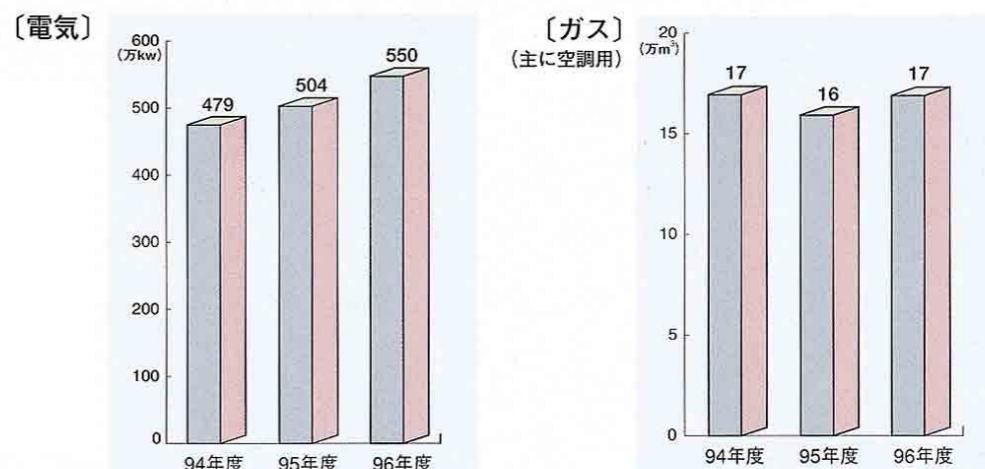
(いずれも環境庁環境影響評価プログラム係数)

●省エネ対策の実施

〔電気〕

- ①売り場照明の自動調節化
 - 開店前・陳列作業時 ……最小限(30%)の照明
 - 開店10分前 ………………70%の照明
 - 開店……………100%
- ②基本照明の照度調整
- ③空調温度の維持…夏期は26°Cに維持し、中間期は外気冷房を実施
- ④夜間電力の利用…冷房用熱源として水蓄熱9店舗、氷蓄熱2店舗

●1店舗あたりの年間使用量



※営業時間、営業日数の拡大による使用量増加があります。

●今後の取り組み

- 1.電子安定器を順次取り入れます。(2~3%の省エネ効果)
 - 2.夜間電力利用店舗を拡大します。(冷房電力25%程度の省エネ効果)
- 更に97年度は使い方の工夫で一層の省エネを図り、電気、ガス使用量の5%削減を図ります。

〔照明〕

- ①売り場：段階的調光、閉店と同時に「3分の1照明」に切り替え、冷ケース、衣料、住居のスポットライト、サイン照明の見直しを行います。
- ②事務所・作業場：人のいない場所の全消灯、バックスペース、階段の間引き点灯を行います。
- ③屋外：広告塔の点灯時間の最小限化、看板の消灯を行います。

〔空調〕

- ①売り場：夏期26°C維持、冬期18°C設定を徹底します。
- ②事務所、作業場等：事務所、食堂以外の冷暖房の中止、屋上ドアの常時「閉」を行います。

〔生鮮冷凍・冷蔵設備〕

営業中のみ点灯、ドア開放禁止、オープンケースは閉店後すぐに商品を冷凍冷蔵庫に戻し、電源オフを行います。

〔エレベーター〕

- ①売り場：開店5分前に始動、閉店後お客様が退店次第停止します。
- ②作業場：荷物専用とし、使用頻度低減を図ります。

省資源のために

衣料包装材の削減

《衣料用ポリ袋》

95年から衣料専用のポリ袋を導入して、二重包装を削減しました。



従来の衣料包装（紙袋+レジ用ポリ袋）



衣料用ポリ袋
中が透けて見えず、持ち手がついているため、衣料品を直接入れられます。

《レジ袋の厚み変更》

強度等、実用上の問題が起らぬ範囲で、レジ袋の厚みの低減に取り組み、およそ10%程度の厚み削減を実現しました。

〔効果〕

- 1店舗当たりのレジ袋年間使用量(使用プラスチック重量)が25tから22tに削減できます。

《その他の包装簡素化》

- ①簡易包装紙=のし紙印刷済みの包装紙で、中元歳暮等の贈答品の包装簡素化に効果があります。
- ②簡易包装箱=ギフトの包装簡素化を進めるために、化粧箱の簡素化も行っています。(母の日等)

包装材の使用実績（1店舗当たり）

	94年度		95年度		96年度	
	数量	数量(昨年比)	重量	数量(昨年比)	重量	
ポリ袋S	37万枚	35万枚(96%)		37万枚(103%)	25t	
ポリ袋M	80万枚	72万枚(90%)		74万枚(103%)		
ポリ袋L	133万枚	120万枚(90%)	25t	115万枚(96%)		
ポリ袋特大	41万枚	34万枚(83%)		34万枚(100%)		
紙袋（衣料）	89万枚	廃止(-)		—		
紙製手提げ袋	13万枚	10万枚(80%)	7t	9万枚(90%)	6t	
衣料用ポリ袋	25万枚	63万枚(249%)	8t	63万枚(100%)	8t	
計	418万枚	334万枚		332万枚		
	(95年)衣料用ポリ袋導入により、二重包装の削減。衣料用紙袋廃止。レジ用ポリ袋削減。		(96年)レジ袋厚み削減による使用プラスチック総重量の削減。(25tから22tへ)			

その他の包装簡素化

	94年	95年	96年
	数量(または重量)	数量(または重量)	数量(または重量)
有料包装箱	32,800箱	34,500箱	30,800箱
簡易包装箱(無料)	6,600箱	5,800箱	6,300箱
包装紙	2,600kg	2,560kg	2,110kg

包装の簡素化、リサイクルなどにより、紙、プラスチックなどの使用量の削減、および廃棄物の減量化に努めました。さらに、貴重な水資源を大切にして、店舗、物流センター等あらゆる施設で、計画的にきめ細かな節水を進めました。

食品用包装資材の削減

トレイ

- 販売方法の変更による使用量削減

(対面販売、バラ売りを導入することで、トレイの削減をはかっています。)

- リサイクルできる発泡スチロール・トレイへの転換
- トレイ回収リサイクル店舗の拡大

★トレイに関する基本姿勢の徹底

第1に「使わない努力」、第2に「必要な商品には最小限に使う」第3に「使ったトレイはリサイクルする」という3点の徹底につとめています。



ラップ

環境負荷の軽減に向け、①焼却時に塩素ガスが発生しない、

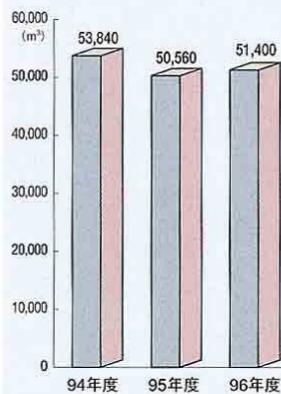
②従来より軽く廃棄量を37%減量できるという特長を持つラップを、91年よりメーカーと共同開発してきました。今後新店でテスト導入する予定です。

水（上下水道）

節水対策

- 水道の蛇口に「節水ゴマ」を取りつけ、水道の流量を調整。
- 今後、節水センサーを導入し、より効果的な流量調整を進めます。

1店舗あたりの水道使用量



97年度の計画

水道使用量の5%削減を図り、次の事項の徹底を図ります。

- 水の流し放し禁止、給水バルブの常時50%締め、作業場の給湯中止（3～11月）、トイレのバルブ調整

排水再利用

11店舗で雑排水の2割をトイレ等で使用する「中水」としての再利用を試みています。各店舗とも排水を各自治体で決められた基準に基づき適正な処理を行っています。

フロンの管理

現在使用している空調冷凍機、生鮮用冷凍機で冷却剤としてフロンを使用している機器の台数、使用フロンの種類、在庫量を把握し、適正な管理を行っています。

また、冷凍機の入れ替えに当たって、フロンを使用しない機種やオゾン破壊の心配がない代替物質使用の機種を導入しています。

さらに、耐用年数内の空調用冷凍機には、フロン回収装置を設置し、大気中への放出を年8%から1%に抑制しています。

環境に配慮した商品の提案

環境を考えた生活をお客様にご提案するため、環境負荷削減につながる商品を扱いました。

ペットボトル・リサイクルから生まれた商品



カラーシャツ、Yシャツ

ポリエステル中の50%分が再生ペットボトルによるものです。

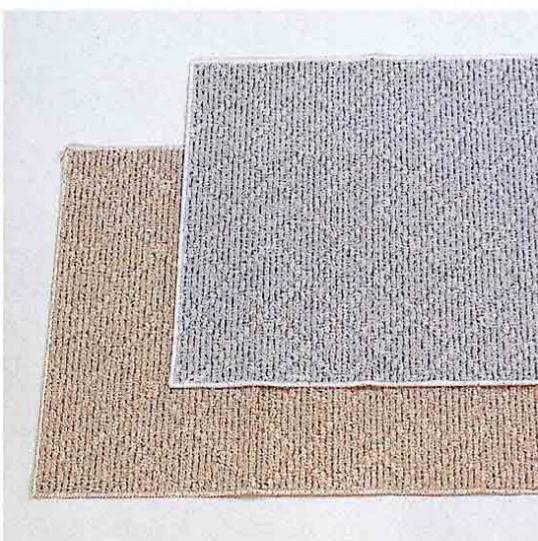
(素材：綿50%・ポリエステル50%) 3,900円



帽子各種「エコールクラブ」

再生ペットボトルのポリエステルを30%使用しています。

サファリキャップ 1,900円
ハット 2,900円



カーペット

ペットボトル、フィルム、テープ、テレホンカードなどのリサイクル原料によって製造されています。1帖でペットボトル12本分相当のポリエステルを使用します。

折り畳みカーペット コモイタリアーノ

(素材：再生ペットボトル90%使用) 帖当たり800円



水切り袋

再生ペットボトルのポリエステルを40%使用しています。

三角コーナー用水切袋 (31cm×27cm、20枚入) 168円

排水口用水切袋 (23cm×26cm、20枚入) 198円

紙のリサイクルから生まれた商品

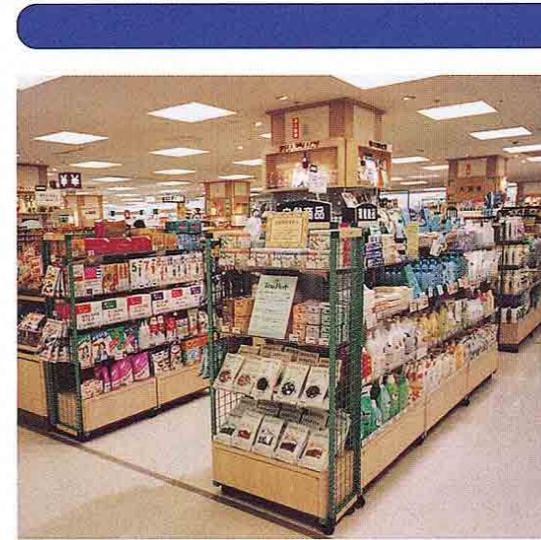


トイレット・ペーパー

古紙100%、その内30%に牛乳パックを使用しています。

イトーヨーカドー ソフト4ロール（シングル） (114cm×65m) 178円

イトーヨーカドー ソフト4ロール（ダブル） (114cm×32.5m) 178円



その他

アルミカン・リサイクル商品 グリルパネル

お客様、地域とのリレーション

情報発信

91年以来継続して「エコライフしまよ。」キャンペーンを進め、エコ商品の品揃え、環境問題をアピールする冊子等の配布などを通じて、啓発活動を行っています。



地域活動への参加

各地域で進めている環境保護の取り組みに協力しています。

- 横浜市、アルミ缶リサイクル協会が実施している有料アルミ缶回収機の設置に協力。
- 地域のボランティア団体等の要請に応え、牛乳パック回収やPRに協力。

社内での啓発活動

《毎日の業務の中で》

- 店長はじめ各店舗の幹部社員 毎週実施している店長会議(全店の店長が本部に集合)等を通じて環境問題の現状や社会動向などの情報を共有化。各店舗では幹部が中心になって教育を進めています。
- 各店舗の社員(パート、アルバイトを含む) ゴミの分別、リサイクル処理のためのルールの徹底、包装簡素化への配慮、省資源、省エネ意識の徹底などを、毎日の業務の中で繰り返し伝え、環境に対する意識を日常的に持てるようにつとめています。

暮らしに根ざした環境への取り組みを進めるために、イトーヨーカドーは地域の皆さんと連携を図り、さまざまな情報の発信に努めました。また、社員一人一人の意識をより高めるための活動も行いました。



イトーヨーカドー津田沼店の清掃活動

《クリーンバード・キャンペーン》

- 定期的に店舗周辺の清掃活動を実施しています。社員の環境意識やクリンリネス意識の向上を図ります。

97年度から「333キャンペーン」実施

ごみの分別、削減に対する社員の意識向上と定着を図り、「333キャンペーン」を実施します。キャンペーン名は次の3つの「3」に因んだものです。

- ごみの3分別(可燃物、不燃物、リサイクル物)
- ごみの3割削減(生ごみ等の水切りの徹底、再利用・再使用できる物のリサイクルの促進による廃棄物削減)
- ごみ袋の3回利用(生ごみ以外で使用するごみ袋の再利用、ごみの集約などの推進)



売場でもごみを分別

その他

- これまで、当社を対象にした環境に関する訴訟は発生していません。
- 環境保護や環境破壊の防止に関する取り組みの推進に当たっては、各店舗とも地元の自治体の法令等を遵守した活動を進めています。
- イトーヨーカドーおよびIYグループの活動は、本冊子以外にも次の発行物で公表しています。「イトーヨーカドー／IYグループ会社概要(年1回刊)」「事業報告書(年1回刊)」「IY GROUP四季報(年4回刊広報誌)」「ぐるーぶIY(社内報、月刊)」

地球規模の環境保護への協力

環境問題は身近な分野からの取り組みとともに、地球規模の視点からの取り組みも不可欠です。IYグループでは、専門家、公共団体等によるこうしたグローバルな活動の支援も進めました。

寄付活動

《スタンプカード活動》

- 食品フロアでお買い物の際、レジでポリ袋をご辞退いただいたお客様にスタンプカードをお渡しし、1回につき1個のスタンプを押し、カード1枚分のスタンプ(20個)が集まると100円と交換しています。同時に、カード1枚につき50円ずつ、イトヨーカドーがお客様の代わりに「国際熱帯木材機関(ITTO)」に寄付し、熱帯雨林再生事業に協力しています。

〔実績〕

96年度の効果：延べ利用者	……………392万人
レジ袋削減数	……………706万枚
森林保護への寄付額	……………980万円
91～96年累計レジ袋削減数	……………計4,300万枚
91～96年累計寄付額	……………計5,915万円

《その他、地球環境保護に関する活動への協力》

- 公益信託「地球環境日本基金」に「イトヨーカドーグループ地球環境記念基金」を設置。
- WWFJapan(世界自然保護基金日本委員会)への寄付。
- ITTO(国際熱帯木材機関)への寄付。

〔91年～96年の寄付累計〕 1億9,063万円

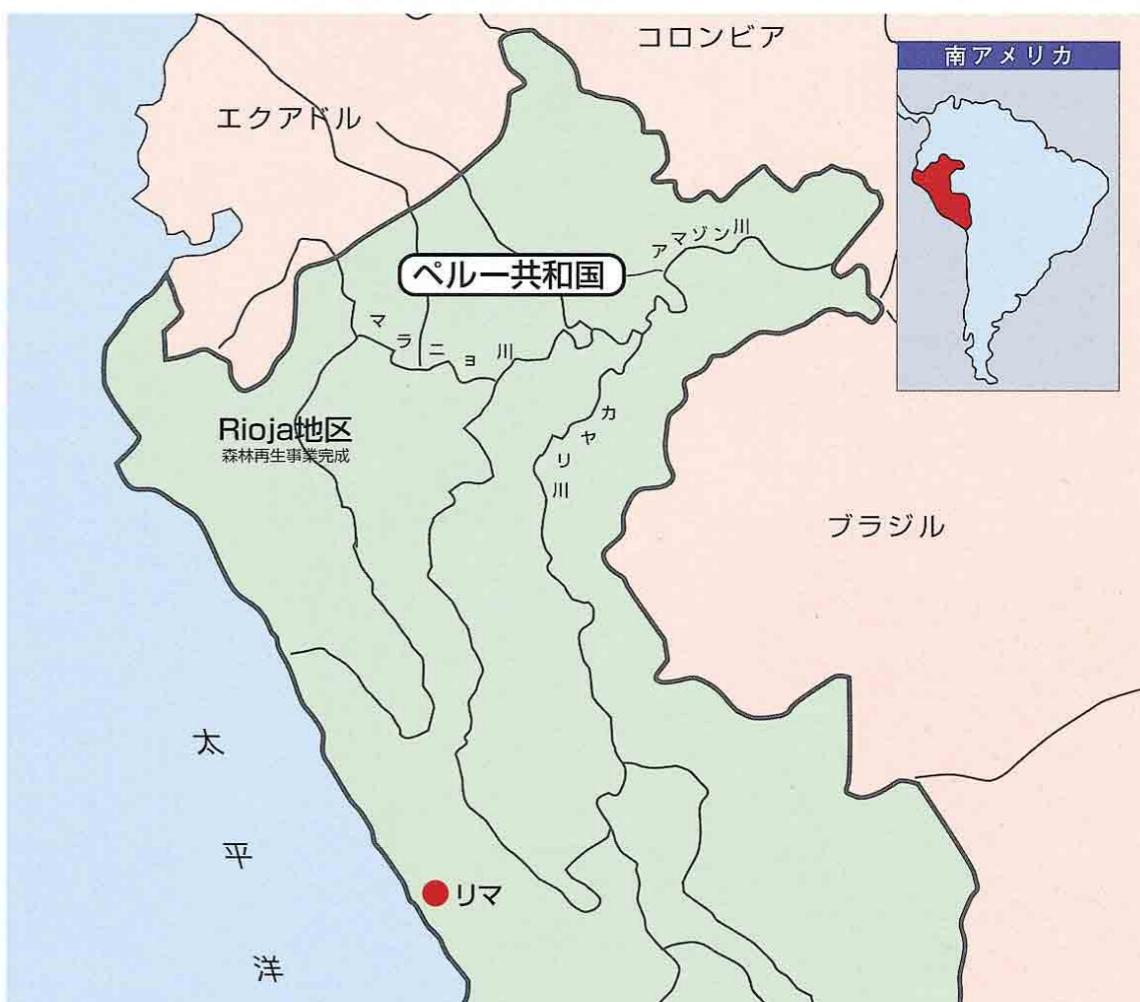


スタンプカード

イトヨーカドーの資金協力による活動

アマゾン上流に、「イトヨーカドーの森」が育っています。

ITTO(国際熱帯木材機関)は、イトヨーカドーからの寄付金の一部を使い、アマゾン上流のペルー「リオハ」地区の熱帯雨林再生事業を行いました。現地で苗木を育成し、植林を進めるとともに、自然と共生しながら持続的な生産活動を可能にするための農業技術の普及にも力を注ぎ、将来を見据えた熱帯雨林の再生・保護が図られています。



「環境への取り組み」のあゆみ

'70



'80

社内の体制整備

■90年7月
環境開発プロジェクト発足



'90



物流の改革

■86年
共同配送開始

省エネルギー

■70年代～現在まで
 ●店内照明の自動調整化
 ●照明電圧の変更・夜間電力の活用
 ●夏期の空調温度維持、中間期の外気冷房を実施
 ●節水コマの設置
 ●エスカレーターの運転時間厳守
 ●人のいない場所の消灯
 ●ドアのあけ放し禁止
 ●スポットライトの効果的使用
 ●バックスペース階段の間引き点灯

包装の簡素化

■77年～78年
8店舗でスタンプカード制度を開始

 ■81年
簡易包装紙の導入



清掃活動

91年4月 環境への取り組みを統合した「エコライフしまじょ。」キャンペーンスタート

リサイクル

■91年4月
 ●ビン、カン、トレイの店頭回収開始
 ●業務用発泡スチロールの回収、再資源化スタート
 ●食用废油のリサイクル開始
 ●地域の牛乳パック回収活動への支援スタート

●雑排水の「中水」としての再利用

■91年4月
 ●スタンプカードを食品取り扱い店舗全店に拡大
 ●生鮮トレイの削減スタート
 ●簡易包装箱の導入
 ●オリジナルギフト商品の簡易包装化

社会との協力

■91年
 ●クリーンバード・キャンペーン開始
 ●地球サミット、ITTOなど、地球規模の環境保護への資金的な支援・協力をスタート

 ■92年
 ITTO、イトヨーカドーの寄付金の一部でアマゾン上流の熱帯雨林再生事業を実施

■95年
 「IY資源化推進協力会」発足

■96年
 「IY資源化推進協力会」による廃棄物処理のマニュアル作成

■92年9月
 ハンガーリサイクルの開始

■93年10月
 ハンガー納品開始

■94年
 ロースタックトレイの導入(配送時の効率向上)
 「通い箱」の導入開始

■96年
 ハンガーリサイクル、通い箱利用の拡充

■94年8月
 衣料用ポリ袋の導入(衣料品の二重包装を削減)

■96年
 レジ袋の厚み削減

■96年
 ナホトカ号による重油漂着の回収支援実施

■94年4月
 「環境指針」「環境規約」制定

■95年3月
 「環境への取り組みと環境監査(報告書)」No.1 発行

■96年4月
 「環境への取り組みと環境監査」No.2 発行

■97年6月
 ●「環境への取り組みと環境監査」No.3 発行(本紙)
 ●ごみの減量を目指した「333キャンペーン」実施

環境監査

■95年2月
 大手小売業いち早く環境監査制度を導入

■96年3月
 社内の監査人に加え、社外の専門家を監査人に迎え、環境監査を実施

■96年11月～97年3月
 96年度の環境監査を実施

■97年
 電気、ガスの5%使用削減のための取り組み開始

1996年度 環境監査所見

イトヨーカドー社外環境監査人
株式会社エコマネジメント研究所 代表

森 下 研



1.環境監査に当たって

この1996年度イトヨーカドー環境監査所見は、店舗2カ所および物流センター1カ所の現地調査と、環境開発プロジェクトメンバーからの報告およびその書類監査の結果を基に作成したものです。イトヨーカドーの全ての事務所、あるいは事業のすべてを直接監査したわけではありませんが、社外環境監査人による環境監査は今回が2年度目ということもあり、同社の全般的状況については一応把握をし、実際に行っている環境への取り組みの内容とレベルを監査しました。

2.全般的所見

イトヨーカドーがその事業活動と環境負荷について、仕入れ段階、物流段階、店舗活動段階および販売段階に区分し、それぞれの段階毎に発生させる環境負荷を把握し、その削減のための取り組みを行っていることをまず評価したいと思います。一般にチェーンストアの環境への取り組みは、お客様の目に直接触れる店頭での回収・リサイクル活動や環境商品の販売、さらには社会貢献活動などに終始しがちで、これ以外の活動にはあまり熱心に取り組んでいなかったり、積極的にこれらの情報を公開していかなかったりしています。その点で、事業活動の全体を見据えた計画とその取り組みは他のチェーンストアの模範になるものと考えられます。

第2に、環境への取り組みは、なるべく生産の現場に近い、いわゆる上流側で行った方が効率的であり、環境負荷削減効果も大きいと言えますが、イ

トヨーカドーの取り組みは、仕入れ段階での環境負荷の削減やロスの排除、省資源、ゴミ削減等に取り組んでおり、その点で的確なものと考えられます。今後も、このような活動に積極的に取り組むとともに、生産者等も巻き込んだより大きな取り組みに発展させることを期待します。

第3に、チェーンストアという特性を生かし、チェーンオペレーションの中で環境負荷の削減に積極的に取り組んでいることを高く評価するものです。特に、廃棄物の削減や分別について「イトヨーカドー廃棄物処理の手順」というマニュアルを作成している点、廃棄物と資源化処理業務について取り引きする全てのお取引先と「IY資源化推進協力会」を組織し、一体となって取り組んでいる点、および日切れ商品等を止むを得ず廃棄する場合には、自社で直接付した全ての容器包装を取り外して分別処理することを全店に徹底させている点は、他に抜きん出た取り組みとして高く評価するものです。

第4に、イトヨーカドー環境指針および環境規約を1994年4月に策定し、グループ全体の理念として共有することとなっていますが、この指針と理念が事業活動の全ての場面で常に意識され、実践されているかどうかという点ではやや疑問があります。店舗運営管理部門では積極的な取り組みが行われていますが、営業関連部門では具体的な取り組みが難しいこともあります、まだまだ意識的な取り組みが不足しているように見受けられます。

第5に、上記に関連し、社員等に対する環境教育

をより一層強化、拡大することが必要と思われます。特に幹部、店長クラスが環境問題に関する十分な知識を有し、それをさらなる実践に結びつけていくことができるような教育が望まれます。また、例えばパート社員の方々に環境家計簿運動への参加を呼びかけるなどの、より生活に密着した取り組みを工夫することをお願いします。

3.個別の取り組みに関する所見

①物流の合理化による環境負荷の低減については、共同配送による配送の集約化・合理化等により、車両台数と走行距離が大幅に削減されるとともに、ハンガー納品や通い箱配送により段ボール使用量も大幅に削減してきています。今後ともこれらの取り組みを継続するとともに、取引先や他のチェーンストアとも協力して、通い箱の共通化、ディーゼル車の副室式車両への切り替え促進、低公害車の導入等、より一層の取り組みを図ることを期待します。

②廃棄物削減とリサイクルについては、特に「牛乳の中身を出す、厨芥物の汁を切る、パッケージを外しリサイクルできるものはリサイクルに出す等の水切りと分別の徹底」の取り組みを高く評価するものです。日常の業務の中でこのような細かな当たり前の取り組みを徹底させ、実践することは、実は極めて難しく、かつまた一番重要なこともあります。今後もこのような地道な取り組みを継続させていくことを望みます。また、取引先と一緒にした取り組みおよびリサイクルの取り

組みについては、着実に成果が積み重なっており、今後も発展させていくことを期待します。

③省エネルギー等については、各種の取り組みが行われているものの、営業日数や営業時間が拡大しているため、イトヨーカドー全体、1店舗当たりのどちらにおいてもエネルギー使用量が増加しています。地球温暖化問題への対応が全世界的課題となっている現状を考えると、少なくとも店舗当たりのエネルギー使用量をこれ以上増加させないよう、より一層の取り組みを行うことが必要です。

④包装材の削減については、レジ袋包装材削減の取り組みや食品用包装資材の変更等により、一定の成果が上がっていることは評価しますが、まだまだ不十分な点が見受けられます。今後、2000年の容器包装リサイクル法の全面施行への対応も含め、全体方針と個別の具体的な基準を検討し、策定していくことを望みます。また、特に塩化ビニールおよび塩化ビニリデンの包装は、ダイオキシン問題もあることから、すでに一部実験的取り組みが開始されていますが、「疑わしきは使用せず」の原則に基づき、早急に対応することが必要です。

⑤具体的な商品については、環境商品の取り扱いと仕入れの改革によるロスの排除に取り組んでいますが、今後はさらに一步踏み込んだ取り組みが求められます。具体的には安全・環境・福祉問題への対応とコスト・品質を調和させ、イトヨーカドーとしての21世紀に向けた商品コンセプト



イトヨーカドー社内環境監査人
取締役 社会・文化開発室長

水 越 さくえ

を確立することが必要です。各種環境問題がますます深刻化する中で、イトヨーカドーとしてどのような商品をお客さまに提供するのか、どのような生活提案を行うのかが問われてくると思います。

4.環境マネジメントシステムの構築について

環境マネジメントシステムの構築、特に基礎的なデータの把握については昨年度の環境監査所見を受けて取り組みを積極的に行い、基本的なシステムは概ね整備され、データもある程度収集されました。しかし、データの把握はあくまでも入り口に過ぎないですから、1997年度は第2ステップとして、さらにデータの把握を精緻化するとともに、それらの数値に基づいた目標や計画の策定、活動の評価等に取り組むことを望みます。

5.終わりに

1996年度は全般として、イトヨーカドーの環境への取り組みは大いに進展したと思います。次年度以降も引き続いて取り組みを進め、低環境負荷型の経済社会の構築に向けてさらなるチャレンジを行うことを期待します。

1997年3月

1.環境への負荷の把握を出発点として

「豊かな生活」というとき、たんに利便性や機能面の充実だけでなく、生活を支えている自然環境や人と人とのふれあいといった面まで含むということが、大多数の共通認識となろうとしています。生活者への「豊かさ」の提供を大きな使命としている小売業・流通業にとって、「環境の保護」はまさに本来の業務と一体の関係にあると言えます。前年度(1995年度)の環境監査で、そうした本来の業務に組み込まれた環境への取り組みの重要さを指摘しました。

1996年度イトヨーカドーでは、日常業務に「環境を守る」という視点を組み入れていくために、まず自分たちの仕事の中からどれだけの環境負荷が発生しているかを客観的に把握することに取り組みました。これは今後、継続的に環境への負荷軽減を図るために、きわめて重要な取り組みであると考えます。

その第一の理由は、こうした基礎データの積み上げが、小売業における環境保護活動の客観的な基準づくりを前進させることにつながるからです。

また、第二の理由は、全社的に環境負荷の洗い出しを進めることで、あらゆる部門、部署で働く人たちが自分たちの問題として、環境への負荷軽減を取り上げるきっかけになる点です。しかも店舗活動の中で、商品の発注～販売を始め大きな役割を果たしているパートナー社員の多くは、その地域の主婦であり、家庭生活でも具体的に「環境への負荷軽減」という視点を持っていただく、一つのきっかけを提供できるものと考えられます。

もちろん、環境への負荷を把握することは、環境保護の出発点であり、そこから得たデータ等をもとに「いかに日々の仕事を改めていくか」という点が重要なことです。この点では、まだ活動は緒についたばかりであり、今後、いつそうの充実とスピードアップが期待されます。

2.客觀性と自主性を育む「自己評価」の仕組みづくりを早急に

1で触れた「環境負荷の把握」を、今後の環境保護活動に生かし、さらに、毎日の業務の中に根づいたものとしていくには、セルフチェックを実施することも必要であると考えられます。「各部門・部署が、自分たちのどういう活動がどれだけの負荷を生み、改善の努力によってどれだけその負荷を軽減できたか」といった自己評価の仕組みの確立は、環境保護に対する自主性を育むとともに、社内外で情報を共有しながら論議を進めていく基盤にもなります。

そのためには、早急に環境への取り組みに対する部門・部署レベルでの体制整備とそれに基づいた各部門・部署内部での役割分担の明確化が求められます。1996年度は、その出発点として、各店舗ではオペレーション統括マネジャー(店次長)を店舗における環境への取り組みの責任者として、店内での役割分担の明確化が進められました。こうした組織的な整備と自己評価の仕組みの整備も、今後さらに全社的な規模で進めていくことが期待されます。

3.外部の専門家と連携した取り組み

1996年度は、前年度に引き続き、社外との連携した取り組みの拡充が図されました。一つは、店舗やセンター等から出る廃棄物のリサイクルや処理に関して、イトヨーカドーとお取引先でつくった「IY資源化協力会」では廃棄物管理のマニュアル開発を通じて、相互の役割の明確化、手順の標準化が進められました。また、物流段階でもハンガー納品、ハンガーリサイクル、通い箱など、メーカーさんや輸送会社さんと一緒に緊密な連携のもとで、リサイクルのルール確立などが図されました。97年度以降は、こうした成果を踏まえながら、よりいっそう活動を拡充し、社会的なインフラ整備にも寄与することを期待します。

4.地域社会と連携しながら、環境への取り組みの拠点へ

業務に関連した環境保護以外の活動として、ロシア船籍タンカー「ナホトカ」号の重油流出事故に際し、重油が漂着した日本海沿岸各地に緊急支援物資を提供するとともに、近隣店舗の店員がボランティア活動に参加しました。こうした緊急時にも、スピーディーに地域の方々と連携した対応をとることができた点を評価したいと考えます。

今後も、各店舗が地域社会における環境保護の情報発信やリサイクル活動の拠点となるとともに、緊急時も拠点となるよう、日ごろから体制を整備していく必要があるでしょう。

1997年3月



■会社概要

名 称：株式会社イトーヨーカ堂
代 表 者：代表取締役社長 鈴木敏文
資 本 金：460億3,600万円
売 上 高：1兆5,287億円
従業員数：15,086名
店舗 数：158店

■お問い合わせ先

〒105東京都港区芝公園4-1-4
(株)イトーヨーカ堂
環境開発プロジェクト 事務局
TEL.03-3459-2104(ダイヤルイン)